



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トクヤマ

コード番号 4043 URL <http://www.tokuyama.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 幸後 和壽

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRグループリーダー (氏名) 松本 良文

TEL 03-6205-4832

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	125,985	△11.2	792	△90.3	△1,980	—	△2,539	—
24年3月期第2四半期	141,912	1.6	8,194	△6.6	5,603	△6.2	2,709	△7.3

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △4,672百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 2,553百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△7.30	—
24年3月期第2四半期	7.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	528,587	249,505	46.0	699.29
24年3月期	501,181	255,460	49.7	716.39

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 243,310百万円 24年3月期 249,262百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	260,500	△7.7	3,000	△78.1	△1,500	—	△2,500	—	△7.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成24年10月31日に「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」を公表いたしました。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	349,671,876 株	24年3月期	349,671,876 株
25年3月期2Q	1,732,458 株	24年3月期	1,729,017 株
25年3月期2Q	347,942,170 株	24年3月期2Q	347,951,964 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
(4) 剰余金の配当に関する定性的情報	P. 4
(5) 配当の予想に関する定性的情報	P. 5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
(4) 追加情報	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	P. 8
四半期連結包括利益計算書	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 12
(6) セグメント情報等	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常損益	四半期純損益
平成25年3月期 第2四半期連結累計期間	1,259	7	△19	△25
平成24年3月期 第2四半期連結累計期間	1,419	81	56	27
増減率	△11.2%	△90.3%	—	—

(売上高)

セメントセグメントにおいては販売数量の増加等により増収となりましたが、特殊品セグメントにおける多結晶シリコンの販売数量の減少及び販売価格の下落、ならびに化成品セグメントにおける塩化ビニルモノマーのプラントトラブルに伴う販売数量の減少等により、前年同期より159億2千万円減少し、1,259億8千万円（前年同期比11.2%減）となりました。

(売上原価)

塩化ビニルモノマー及び多結晶シリコンの販売数量の減少等により、前年同期より63億4千万円減少し、948億9千万円（前年同期比6.3%減）となりました。

(販売費及び一般管理費)

化成品セグメントにおける苛性ソーダ等の販売数量の減少に伴う物流費の減少及び前年同期に稼働した新基幹システムに係る費用の減少等により、前年同期より21億7千万円減少し、303億円（前年同期比6.7%減）となりました。

(営業利益)

多結晶シリコンの販売数量の減少、販売価格の下落等により、前年同期より74億円減少し、7億9千万円（前年同期比90.3%減）となりました。

(営業外損益・経常損益)

営業外損益は、為替差損は減少しましたが、休止部門費の増加等により前年同期より1億8千万円悪化したため、経常損益は、75億8千万円悪化し、19億8千万円の損失となりました。

(特別損益・税金等調整前四半期純損益・少数株主損益調整前四半期純損益・四半期純損益)

特別損益は、株式会社エクセルシャノンの事業再構築引当金の繰入等により、前年同期より6億8千万円悪化しました。

以上の結果、税金等調整前四半期純損益は、前年同期より82億7千万円悪化し、31億4千万円の純損失となりました。

応分の税金費用を加味した少数株主損益調整前四半期純損益は、前年同期より53億7千万円悪化し、23億1千万円の純損失となりました。少数株主損益調整後の四半期純損益は、前年同期より52億4千万円悪化し、25億3千万円の純損失となりました。

(セグメント別の状況)

売上高

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	化成品	特殊品	セメント	機能部材				
平成25年3月期 第2四半期 連結累計期間	38,522	25,325	34,132	24,526	19,778	142,285	△16,299	125,985
平成24年3月期 第2四半期 連結累計期間	42,776	39,238	31,589	25,275	20,798	159,678	△17,765	141,912
増減率	△9.9%	△35.5%	8.0%	△3.0%	△4.9%	△10.9%	—	△11.2%

営業利益又は営業損失(△)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	化成品	特殊品	セメント	機能部材				
平成25年3月期 第2四半期 連結累計期間	△152	△440	2,247	1,184	1,269	4,109	△3,316	792
平成24年3月期 第2四半期 連結累計期間	871	6,513	1,010	1,570	871	10,838	△2,643	8,194
増減率	—	—	122.3%	△24.6%	45.7%	△62.1%	—	△90.3%

(注) 各セグメントの売上高、営業利益又は営業損失(△)にはセグメント間取引を含めております。

(化成品セグメント)

塩化ビニルモノマーは、プラントのトラブルで一時的に稼働が停止したことに加え、世界的な景気減速に伴うアジアでの塩化ビニル樹脂市場の低迷による輸出価格下落により、厳しい状況が続きました。

苛性ソーダは、上記の塩化ビニルモノマープラントのトラブルの影響で稼働率が低下し、販売数量は減少しましたが、販売価格の是正効果により増益となりました。

塩化ビニル樹脂は、ナフサ価格乱高下の影響を受け、販売価格が弱含みで推移したことにより損益が悪化しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は385億2千万円(前年同期比9.9%減)で減収となり、営業損失は1億5千万円で減益となりました。

(特殊品セグメント)

多結晶シリコンは、太陽電池パネルの供給過剰とパソコンの販売不振等を背景にした半導体ウエハーの在庫調整に伴う、販売数量の減少及び販売価格の下落により大幅な減収減益となりました。

乾式シリカ及び窒化アルミニウム等についても、半導体市場の低迷に伴い厳しい状況が続きました。

電子工業用高純度薬品は、半導体・液晶市場の低迷等により減収となりました。

湿式シリカは、原燃料価格の高騰や競合メーカーの新規参入により厳しい事業環境が続いたため、収益改善及び事業継続が困難と判断し、前期に事業撤退しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は253億2千万円(前年同期比35.5%減)で減収となり、営業損失は4億4千万円で減益となりました。

(セメントセグメント)

セメントは、民需・官需とも堅調で国内需要が回復しているに伴い販売数量が増加しました。また、販売価格については引き続き価格は正に取り組みました。

資源環境事業は、セメント生産量増加に伴い廃棄物受入量が増加し、廃棄物受入単価の是正も行いました。

以上の結果、当セグメントの売上高は341億3千万円(前年同期比8.0%増)、営業利益は22億4千万円(前年同期比122.3%増)で増収増益となりました。

(機能部材セグメント)

プラスチックレンズ関連材料は、前期に発生したタイ洪水によるサプライチェーンへのダメージから減収減益となりました。

微多孔質フィルムは、紙おむつ向け需要が好調で、増収となりました。

医療診断システムは、新規顧客開拓と既存顧客の更新需要取り込みを行い、更に原価の低減に努めた結果、増収増益となりました。

ポリオレフィンフィルムは、原料価格上昇により、減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は245億2千万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は11億8千万円（前年同期比24.6%減）で減収減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は5,285億8千万円となり、前連結会計年度末に比べて274億円増加しました。

主な要因は、マレーシアでの多結晶シリコン製造設備建設等による有形固定資産の増加によるものです。

一方で、現金及び預金、建設資金支払目的で設定していた金銭信託は、建設資金へ充当したため減少しました。また、事前調達した資金の一時的な運用により有価証券は増加しました。

負債は2,790億8千万円となり、前連結会計年度末に比べて333億6千万円増加しました。

主な要因は、長期借入金の増加によるものです。

純資産は2,495億円となり、前連結会計年度末に比べて59億5千万円減少しました。

主な要因は、配当金支払10億4千万円及び四半期純損失25億3千万円の計上による利益剰余金の減少、その他有価証券評価差額金が15億7千万円減少したこと及び繰延ヘッジ損失10億2千万円の計上によるものです。

(キャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は736億9千万円となり、前連結会計年度末に比べて152億2千万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは50億6千万円の収入（前年同期比69億3千万円の減少）となりました。

主な内容は、税金等調整前四半期純損失31億4千万円、減価償却費113億5千万円、売上債権の減少による収入84億8千万円、たな卸資産の増加による支出49億円及び仕入債務の減少による支出48億7千万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは291億8千万円の支出（前年同期比171億3千万円の増加）となりました。

主な内容は、マレーシアでの多結晶シリコン製造設備建設等による有形固定資産の取得による支出137億3千万円及び金銭信託への純支出150億円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは393億7千万円の収入（前年同期比165億3千万円の増加）となりました。

主な内容は、長期借入金調達による収入481億3千万円、長期借入金返済による支出69億8千万円です。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成24年7月30日に公表いたしました業績予想を変更しております。詳細につきましては、平成24年10月31日付「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

本業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(4) 剰余金の配当に関する定性的情報

第2四半期末配当金につきましては、業績の急激な悪化を踏まえ、誠に遺憾ではございますが、平成24年11月5日開催の取締役会において見送りと決議させていただきました。

引き続き、収益の改善に全力で取り組んでまいりますので、株主の皆様におかれましては、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 配当の予想に関する定性的情報

期末配当金の予想につきましては、今後の業績や財務状態を総合的に勘案したうえで決定いたしたく、現時点では未定とさせていただきます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益（損失）に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

該当事項はありません。

